

計 算 書 類

(2020年4月 1日から)
(2021年3月31日まで)

1. 貸 借 対 照 表
2. 損 益 計 算 書
3. 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
4. 個 別 注 記 表

アイフルギャランティー株式会社

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	8,449	流動負債	2,155
現金及び預金	56	買掛金	217
割賦売掛金	8,096	未払金	101
保証実行売掛金	4	預り金	42
支払承諾見返	177	割賦利益繰延	1,383
未収入金	273	未払法人税等	32
未収収益	2	仮受金	0
前払費用	2	支払承諾	177
貸倒引当金	△164	1年内返済予定の長期借入金	200
		固定負債	5,990
		長期借入金	5,990
固定資産	106	負債合計	8,145
有形固定資産	6	純資産の部	
建物附属設備	2	株主資本	410
工具器具備品	3	資本金	80
無形固定資産	53	資本剰余金	70
ソフトウェア	53	資本準備金	70
投資その他の資産	46	利益剰余金	260
長期前払費用	1	その他利益剰余金	260
敷金	0	繰越利益剰余金	260
出資金	0		
繰延税金資産	44	純資産合計	410
資産合計	8,556	負債・純資産合計	8,556

損 益 計 算 書

(2020年4月1日から)
(2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
個別信用購入あっせん収益	735	
受 取 保 証 料	21	
受 取 手 数 料	29	
遅 延 損 害 金	2	
償 却 債 権 取 立 益	1	791
販売費及び一般管理費		503
営 業 利 益		287
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
受 取 配 当 金	0	
そ の 他	1	1
経 常 利 益		288
特別損失		
固 定 資 産 売 却 損	0	0
税引前当期純利益		288
法人税、住民税及び事業税	123	
法 人 税 等 調 整 額	△12	110
当 期 純 利 益		177

株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				純 資 産 合 計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	株 主 資 本 合 計	
		資本準備金	その他利益 剰 余 金		
当事業年度期首残高	80	70	82	232	232
事業年度中の変動額					
当期純利益			177	177	177
事業年度中の変動額合計	-	-	177	177	177
当事業年度末残高	80	70	260	410	410

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。
なお、耐用年数は次の通りであります。

建物	10～18年
工具器具備品	2～10年

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

割賦売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般営業債権については、貸倒実績率を勘案し、必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

3. 収益の計上基準

支払期日到来基準に基づき、次の方法によっております。

部 門	計 上 方 法
個別信用購入あっせん	7・8分法

(注) 計上方法の内容は次の通りであります。

7・8分法 手数料総額を分割回数の積数で按分し、積数按分額を収益計上する方法。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。なお、控除対象外消費税等は当期の費用として処理しております。

5. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。
なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,000	—	—	3,000